



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4577-6701
 財務・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,951	2.0	△532	—	△600	—	△1,101	—
27年9月期第3四半期	1,912	△8.5	△714	—	△712	—	△874	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △1,133百万円(—%) 27年9月期第3四半期 △874百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	△122.56	—
27年9月期第3四半期	△97.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,407	765	30.2
27年9月期	2,459	1,921	78.0

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 727百万円 27年9月期 1,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 第1四半期より株式会社オルトダッシュを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期3Q	8,989,400株	27年9月期	8,989,400株
28年9月期3Q	一株	27年9月期	一株
28年9月期3Q	8,989,400株	27年9月期3Q	8,934,184株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては四半期決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、アジア新興国や資源国等の景気下振れによる不確実性の高まりがあるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により緩やかな回復基調が続いております。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注)。

このような事業環境の下、当社グループは引き続きソーシャルゲームの企画、開発及び運営を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、国内マーケット向けネイティブゲーム1タイトルをリリースするとともに、韓国マーケット向けネイティブゲーム1タイトルの運営を受託いたしました。一方、国内マーケット向けウェブブラウザゲーム2タイトルの運用を終了するとともに、国内マーケット向けネイティブゲーム1タイトルの運営を開発元会社へ移管いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における運営タイトル数は、第2四半期連結会計期間末より引き続き運営している16タイトルをあわせ、合計18タイトル(国内14タイトル、海外4タイトル)となりました。

他社ゲームタイトルの運営移管案件につきましては、売上規模が比較的小規模なタイトル向けサービス「Game Managed Service 65 (GMS65)」を、当第3四半期連結会計期間より開始いたしました。これによりゲーム運営コストを引き下げ、タイトルの長寿命化及び収益化のニーズに応じてまいります。

ベトナム子会社につきましては、当社ソーシャルゲームの開発及び運営だけではなく、他社ウェブサービス等の開発及び運営業務を行うオフショア開発拠点としての事業展開を積極的に進めることにより、案件数を積み上げてまいりました。韓国子会社につきましては、開発拠点からマーケティング拠点へと業務移行を進めておりますが、引き続き費用が先行する状況が続いております。

運営中のタイトルにつきましては運営の効率化を進め、売上減少に見合うコスト削減を継続して実施し、採算性を維持させるための施策を継続的に進めるとともに、他社タイトルの運営移管及びオフショア開発案件の受注のための営業活動をより加速させてまいりました。また、ゲームタイトルの新規開発を絞り込むとともに、管理コストの削減を継続的に進めてまいりましたが、運営コスト及び管理コストが引き続き運営中のタイトルから得られる収益並びにオフショア開発案件から得られる収益を上回って推移している状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間において計上した特別損失の計上並びに繰延税金資産の一部取崩しに加え、当第3四半期累計期間において、新たにオフィス縮小等に伴う特別損失の計上を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,951,438千円(前年同四半期比2.0%増)、営業損失は532,175千円(前年同四半期は714,314千円の営業損失)、経常損失は600,682千円(前年同四半期は712,858千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,101,711千円(前年同四半期は874,062千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、平成28年4月25日付で当社とXPEC Entertainment Inc. (以下、「XPEC社」という)との間で締結した資本業務提携契約に基づき、各案件での取り組みを進めてまいります。

(注) 総務省「通信利用動向調査」

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,407,172千円となり、前連結会計年度末に比べ52,700千円減少いたしました。流動資産の残高は1,472,437千円(前連結会計年度末比220,296千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加257,741千円、繰延税金資産の減少275,067千円、売掛金の減少80,586千円によるものであります。固定資産の残高は934,734千円(同167,595千円の増加)となりました。これは主に、のれんの減少13,749千円、投資有価証券の増加420,067千円、差入保証金の減少15,681千円、投資その他の資産のその他の減少168,431千円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,642,051千円となり、前連結会計年度末に比べ1,103,775千円増加いたしました。流動負債は595,475千円(前連結会計年度末比245,314千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加54,500千円、未払法人税等の増加7,804千円によるものであります。固定負債は1,046,576千円(同858,461千円の増加)となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の増加855,000千円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は765,120千円となり、前連結会計年度末に比べ1,156,476千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,101,711千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、ソーシャルゲーム事業を展開しておりますが、ソーシャルゲーム市場を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期間で変動する可能性があること、並びに平成28年4月25日付にてXPEC社と締結した業務資本提携に基づく業績への影響を踏まえ、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社オルトダッシュを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失532,175千円、経常損失600,682千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,101,711千円を計上しております。

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第3四半期連結累計期間において存在しておりますが、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでおります。

①XPEC社との協業による売上の拡大並びに開発費用の削減

XPEC社と締結した業務資本提携契約に基づき、新規タイトルの開発運営受託や海外展開を進めることにより売上の拡大していくとともに、XPEC社のもつ開発リソースを有効活用することにより、開発費用を削減してまいります。

②運営タイトルの選択と集中及び運営移管タイトルの獲得及び新規タイトル開発等による売上の維持拡大

当社グループが運営するタイトルのうち、主力と位置付けたタイトルに対して優先的に開発・運営人員を再配置することにより、売上の維持拡大を図ってまいります。また、採算性の低下したタイトルにつきましては順次サービス運営を終了するとともに、当該タイトルの担当者を他社タイトルの運営移管業務等に再配置して、売上の積み上げを行ってまいります。他社タイトルの運営移管業務については、他社の動向、ニーズを踏まえながら営業活動を進め、案件の獲得を進めていくことにより、売上の拡大してまいります。新規タイトルについては、開発案件を絞り込み、確度の高い案件に注力してまいります。

③開発、運営コストの削減

開発業務など外部への外注費については、サービス運営を終了したタイトルの担当者を再配置し、又はベトナム子会社等を利用することにより内製化を進め、削減を引き続き進めてまいります。また、デバッグ並びにユーザーサポート業務については合併会社である株式会社SHIFT PLUSへ業務移管することにより、対象業務の人件費削減を進めてまいります。

④新規開発タイトルのスケジュールどおりのリリースと開発費用の抑制並びに早期回収

当社グループは、開発費用について発生時費用処理としていることから、開発費用が収益に対し常に先行するとともに、ウェブブラウザゲームからネイティブアプリに開発がシフトしたことにより、開発期間も伸長しております。タイトルのリリースの遅れが収益悪化の大きな要因となることから、今後は開発タイトルをより絞り込むとともに、開発工数の見積り並びに開発中の工数管理をより精緻に行うことにより、リリースの遅延を最大限抑制してまいります。また、開発したタイトルについて、海外配信権を現地パブリッシャーに譲渡する等により、開発費用の早期回収を進めるとともに、開発費の一部をパブリッシャーに負担させる等により、当社グループが先行して負担する開発費用を抑制してまいります。

⑤海外子会社の収益向上

海外子会社の2社（ベトナム・韓国）は、グループ収益への貢献がない状況ではありますが、ベトナム子会社においてはオフショア開発案件の受託を積極的に進めたことにより、グループ外売上が堅調に増加していることから、オフショア開発案件の獲得を引き続き積極的に進めてまいります。また、韓国子会社においては開発拠点からマーケティング拠点へ転換することによりランニングコストの削減を進め、早期の損益改善を図ってまいります。

⑥経費の削減

開発部門につきましては業務委託費用の削減、人員削減によるコスト削減を進めており、間接部門につきましても本社オフィス面積の縮小や人員の削減並びに配置見直し等による人件費削減を進めております。また、各種経費につきましても、継続的に見直しを行い、削減を進めてまいります。

⑦財務基盤の安定化

当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は941,429千円であり、当面の事業活動に必要な手元資金を確保しております。また、XPEC社との資本業務提携契約に基づき、646百万円相当の同社株式を取得いたしますが、必要に応じて当該株式を利用することにより、必要な手元資金を確保してまいります。

以上の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、運営移管タイトル並びにオフショアラボ開発の受注動向や、新規開発タイトルの売上見込は将来の予測を含んでいること、またXPEC社との協業効果が相当程度得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,687	941,429
売掛金	450,657	370,070
繰延税金資産	328,170	53,102
その他	230,218	107,835
流動資産合計	1,692,733	1,472,437
固定資産		
有形固定資産	113,081	66,229
無形固定資産		
のれん	39,722	25,972
その他	30,246	22,489
無形固定資産合計	69,968	48,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	425,067
差入保証金	378,333	362,651
その他	200,755	32,323
投資その他の資産合計	584,088	820,042
固定資産合計	767,139	934,734
資産合計	2,459,873	2,407,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,608	27,934
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	190,512	245,012
未払法人税等	137	7,942
その他	132,903	214,587
流動負債合計	350,161	595,475
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	855,000
長期借入金	186,766	189,382
その他	1,348	2,194
固定負債合計	188,114	1,046,576
負債合計	538,276	1,642,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,759	1,292,759
資本剰余金	1,281,759	1,281,759
利益剰余金	△659,079	△1,807,847
株主資本合計	1,915,439	766,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△68,438
為替換算調整勘定	4,078	29,601
その他の包括利益累計額合計	4,078	△38,836
新株予約権	2,079	1,818
非支配株主持分	-	35,467
純資産合計	1,921,596	765,120
負債純資産合計	2,459,873	2,407,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,912,869	1,951,438
売上原価	1,925,753	1,698,492
売上総利益又は売上総損失(△)	△12,883	252,946
販売費及び一般管理費	701,430	785,121
営業損失(△)	△714,314	△532,175
営業外収益		
受取利息	251	104
雑収入	926	2,799
為替差益	6,107	-
持分法による投資利益	-	3,361
営業外収益合計	7,285	6,265
営業外費用		
支払利息	1,467	3,025
為替差損	-	69,011
株式交付費	29	-
持分法による投資損失	3,830	-
その他	502	2,735
営業外費用合計	5,830	74,772
経常損失(△)	△712,858	△600,682
特別利益		
固定資産売却益	-	1,094
新株予約権戻入益	63	261
特別利益合計	63	1,355
特別損失		
固定資産売却損	-	485
減損損失	-	177,613
固定資産除却損	-	1,688
投資有価証券評価損	-	4,999
賃貸借契約解約損	-	29,697
特別損失合計	-	214,485
税金等調整前四半期純損失(△)	△712,795	△813,812
法人税、住民税及び事業税	3,317	1,863
法人税等調整額	157,949	275,067
法人税等合計	161,267	276,931
四半期純損失(△)	△874,062	△1,090,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	10,967
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△874,062	△1,101,711

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△874,062	△1,090,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△68,438
為替換算調整勘定	△144	25,523
その他の包括利益合計	△144	△42,915
四半期包括利益	△874,207	△1,133,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△874,207	△1,144,626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失532,175千円、経常損失600,682千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,101,711千円を計上しております。

従って、当第3四半期連結累計期間においては、業績の回復状況並びに手元資金の状況を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、運営タイトルの選択と集中を進めるとともに、新規開発タイトルを絞り込むことにより開発運営費用を抑えてまいります。また、他社タイトルの運営移管案件の受託を進めるとともに、ベトナム子会社を活用したオフショアラボ開発案件の受注数を積み増していくことにより、収益を伸ばしてまいります。併せてXPEC社との協業により、新たな収益獲得並びに費用削減を進めてまいります。財務面につきましては、財務面では必要に応じてXPEC社株式を利用した資金調達を検討してまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、運営移管タイトル並びにオフショアラボ開発の受注動向や、新規開発タイトルの売上見込は将来の予測を含んでいること、またXPEC社との協業効果が相当程度得られるまには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。